

(続紙 1)

京都大学	博士（エネルギー科学）	氏名	Kamonphorn Kanchana
論文題目	Studies on Energy Security and International Relations: The Case of Regional Cooperation in Southeast Asia（東南アジアにおける域内協力を対象としたエネルギーセキュリティと国際関係に関する研究）		
(論文内容の要旨)			
本論文は、現在のエネルギー政策の中で重要な位置づけを有しているエネルギーセキュリティに関連して、国家間の国際協力が個別の国家及び複数国からなる共同体のエネルギーセキュリティに与える影響に注目し、東南アジアにおける域内協力を対象としたエネルギーセキュリティと国際関係に関して行った研究の成果をまとめたもので、7章からなっている。 第1章は序章で、近年におけるエネルギーセキュリティの政策上の重要性及びエネルギーセキュリティに関する研究動向を述べた後、エネルギーに関する国際協力が個々の国及び地域のエネルギーセキュリティに与える影響・効果を検討する上で最適なケースとして、構成各国が経済発展レベル・資源・エネルギー需給構造・エネルギー開発状況・政策構造・文化構造等の多様性を有しており、エネルギー分野での国家間協力体制については限定的で、域内におけるエネルギー協力の在り方が未確立であるという特徴を有する東南アジアを対象としたことを述べている。さらに、本研究の必要性、目的、構成について述べている。 第2章では、先行研究の分析を通じたエネルギーセキュリティコンセプトに関する考察を行い、特に objective/subjective complexity の観点からエネルギーシステムとエネルギーセキュリティを整理し、物質的な（physical）セキュリティと構造的な（structural）セキュリティが、エネルギーシステム、国家及び人のセキュリティにどのように関わりうるかを明確にした。 第3章では、東南アジア諸国のエネルギーセキュリティに関するエネルギー政策の分析を行い、構成国のエネルギー情勢及びエネルギー政策文書の分析により、エネルギーセキュリティの確保及び強化に対する東南アジア諸国の政策の方向性の違いと類似点を明らかとした。さらに、エネルギーセキュリティの分析においてこれらの方向性を考慮することの重要性を指摘した。 第4章では、エネルギーセキュリティに関連する各種指標の定量分析として、ASEAN 諸国のうち9カ国を対象として、過去12年間のエネルギーセキュリティ情勢を評価し、エネルギーセキュリティに関わる問題点と、エネルギー情勢とエネルギーセキュリティとの関連性を分析した。ここでは、48項目からなるエネルギーセキュリティ関連指標の分析を通じ、域内諸国のエネルギーセキュリティ情勢の違いを定量的に評価するとともに、特に域内でのエネルギー需給に関する相互協力体制の確立が重要であることを明らかとした。 第5章では、エネルギーセキュリティにおける国際関係について、国家間のエネルギー相互			

依存関係を表すフレームワークを構築し、それに基づき、東南アジア諸国 9 カ国のエネルギー外部依存性（external dependence）を指標化するために新たに **Energy Dependence Index (EDI)**を提唱し、EDI に基づくエネルギー外部依存性の定量化を行い、エネルギー外部依存性指標を用いた域内でのエネルギー相互依存構造を明らかにした。加えて、これらの結果をふまえたエネルギー外部依存性に関する政策面からの提言として、客観的第三者機関の参画による状況改善を含む政策提言を取りまとめた。

第 6 章では、前二章で得られた知見をふまえ、**Regional Security Complex Theory** に基づいて東南アジア域内でのエネルギーセキュリティ協力フレームワークを構築・提案し、域内エネルギーセキュリティコンプレックスの構造を明らかにするとともに、域内諸国の相互競争、共通目標、政策的な主導力、域外諸国との関係等の諸要因が東南アジア諸国におけるエネルギーセキュリティ情勢に与える影響について分析を行い、国家レベルでのエネルギーセキュリティ目標の差異に起因する域内エネルギーセキュリティ共通目標の欠如をはじめとする問題点を明らかにした。加えて、これらの成果をふまえた今後の域内エネルギーセキュリティの確立に向けた政策提言として、域内諸国におけるエネルギー市場統合の活用を含む提言をとりまとめた。

第 7 章は本研究の総括であり、本論文で得られた成果について総括している。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、国家間の国際協力が個別の国家及び複数国からなる共同体のエネルギーセキュリティに与える影響に注目し、東南アジア諸国を対象とした研究の成果をまとめたものであり、得られた主な成果は次のとおりである。

1) 東南アジア諸国のエネルギーセキュリティに関するエネルギー政策の分析として、構成国のエネルギー情勢及びエネルギー政策文書の分析により、エネルギーセキュリティの確保及び強化に対する東南アジア諸国の政策の方向性の違いと類似点を明らかとし、エネルギーセキュリティの分析においてこれらの方向性を考慮することの重要性を明らかとした。

2) ASEAN 諸国のうち9カ国を対象として過去12年間のエネルギーセキュリティ情勢を各種指標の分析を通じて評価し、エネルギーセキュリティに関わる問題点と、エネルギー情勢とエネルギーセキュリティとの関連性を明らかにした。また、域内諸国のエネルギーセキュリティ情勢の違いを定量的に評価するとともに、特に域内でのエネルギー需給に関する相互協力体制の確立が重要であることを明らかにした。

3) エネルギーセキュリティにおける国際関係について、国家間のエネルギー相互依存関係を表すフレームワークを構築し、それに基づき、新たに提唱したエネルギー外部依存性指標(EDI)に基づく東南アジア諸国9カ国のエネルギー外部依存性の定量化を行い、域内におけるエネルギー相互依存構造を明らかとした。

4) 東南アジア域内でのエネルギーセキュリティ協力フレームワークを構築・提案し、域内エネルギーセキュリティコンプレックスの構造を明らかにするとともに、域内諸国の相互競争、共通目標、政策的な主導力、域外諸国との関係等の諸要因が東南アジア諸国におけるエネルギーセキュリティ情勢に与える影響について分析を行い、域内エネルギーセキュリティ共通目標の欠如をはじめとする問題点を明らかとした。加えて、これらの成果をふまえた今後の域内エネルギーセキュリティの確立に向けた政策提言として、域内諸国におけるエネルギー市場統合の活用を含む提言をとりまとめた。

以上、本論文は、国家レベルでのエネルギーセキュリティと国家間のインターアクションが国際関係に与える影響を考察するための概念フレームワークを構築することにより、エネルギーセキュリティと国際関係との関連性をより明確な形でとらえることを可能としたものであり、本論文により得られた成果は、今後のエネルギーセキュリティの定量評価、特に国家間の相互依存性をふまえた分析と、それに基づくエネルギー国際協力の在り方の検証、エネルギー国際協力政策の立案にとって有用な手法となりうるものと期待される。

よって、本論文は博士(エネルギー科学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成28年2月19日実施した論文内容とそれに関連した試問の結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文の全文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降